

B50.61

4

55

8

8

出生力動向に関する特別委員会報告



昭和 5 5 年 8 月 7 日

人 口 問 題 審 議 会

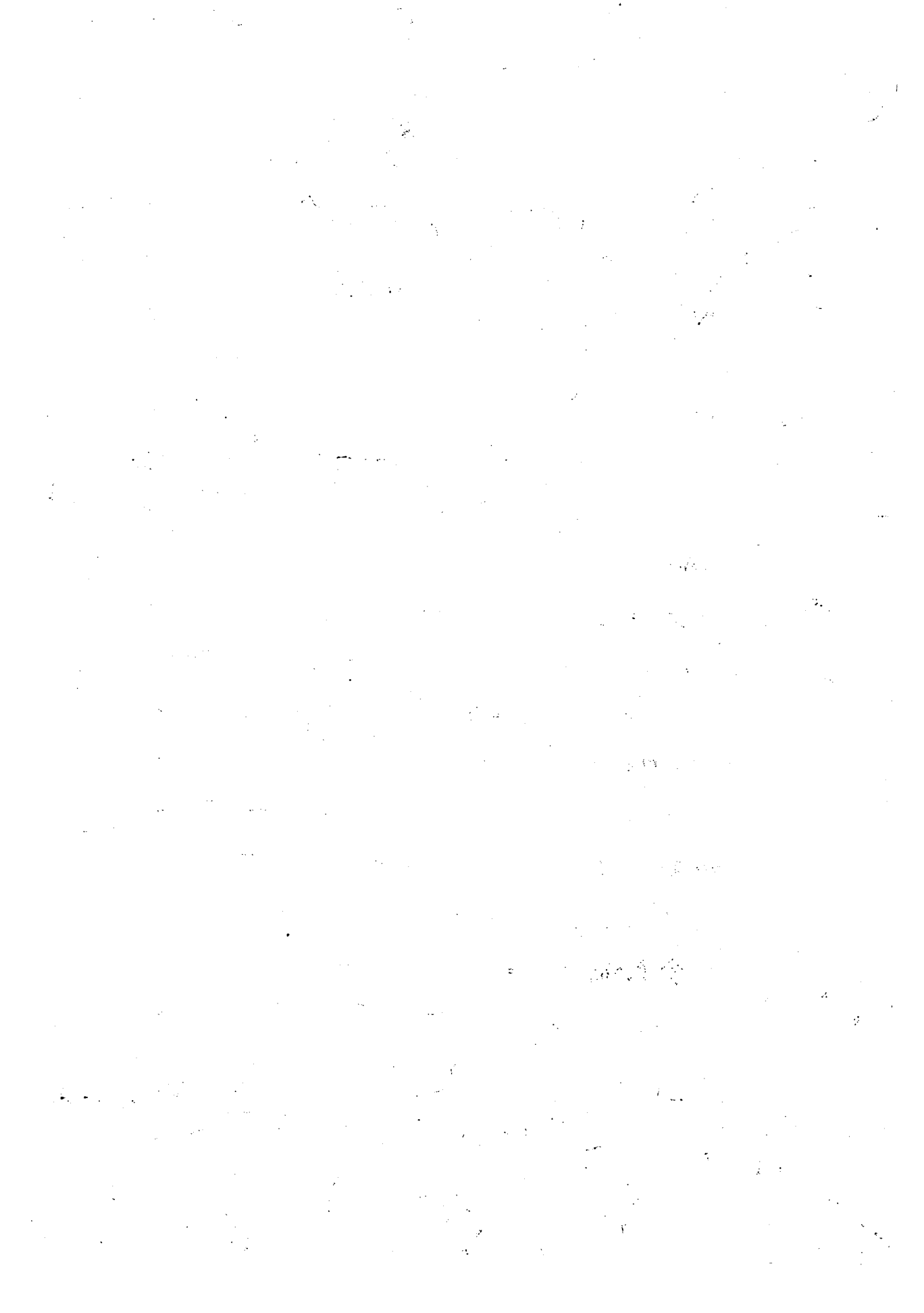
世界各國經濟學之比較研究

（日）田中隆雄著

東京大學出版會

目 次

	頁
ま え が き	1
1 戦後出生力の動向	4
(1) 戦 前	4
(2) 戦後ベビーブームと出生力低下	4
(3) 昭和32～48年の安定	8
(4) 昭和49年以降の低下	10
2 出生力低下の分析	15
(1) 年齢別出生率	15
(2) 出生順位別出生率	19
(3) 再生産率	21
(4) 昭和49年以降の出生力低下	24
3 完結出生力の分析	34
(1) 完結出生力の意味	34
(2) 既往出生児数	37
(3) 完結出生力に関する意識	41
4 結論と今後の研究課題	45
(1) 結 論	45
(2) 今後の研究課題	47
参考 欧米との比較から見たわが国の出生力	49



ま え が き

昭和48年までおよそ20年間、人口置換水準の近傍に落ち着いていた出生率は、49年以降低下を始め、49年の純再生産率は1を割って0.97となり、年々低下して54年には0.84(暫定)となった。

出生数自体も減少を始め、49年にはまだ年間200万人を越えていたのが50年には190万人、その後年々減少して54年には164万人になった。このような状態が今後も続けば年少人口ひいては生産年齢人口の減少をもひき起すことになるであろう。

他方、高齢人口(65歳以上)は、すでに相対的にふくらんでいる中年人口層(40～64歳)が今後高齢人口層に繰り上っていくのにつれて確実に増大する。人口高齢化の問題は、すでに昭和34年『厚生白書』において指摘され、昭和40年代に入ってから急速に人々の関心を集めつつある問題であるが、出生力が低下すれば人口高齢化をますます激化させることになるのは明らかである。それだけではなく、出生力低下が極端に進み生産年齢人口の減少が著しくなれば、高齢人口を扶養する経済的・社会的活力に欠け、高齢化社会を維持することが困難になるおそれがある。

こうして出生力低下の問題が人々の関心を引きつつあるとき、西欧諸国においても1960年代なかごろから出生力の低下傾向が著しく、1970年代に入ると多くの国で極端に低い出生力が見られるようになった。たとえば西ドイツでは、1971年の出生率が合計特殊出生率にして1.92となったのち、さらに低下を続け、1975年に1.45、1978年には1.39となり、これに対応する純再生産率は0.65という驚くほどの低率になった。そして西ドイツの人口は1974年以降、実際に減少をつづけている。このような極端な出生力低下は西ドイツで大きな問題となっており、1978年8月に実施された世論調査によると、90%の国民が今日の出生力低下に関心をよせているということである。西ドイツ政府もまたこれに対処するため、就労している妻の産前産後有給休暇の延長や児童手当の増額などの積極的な施策をとっている。

西欧諸国の中でも西ドイツはとくに深刻なケースであるし、わが国の出生力低下の現状は多くの西欧諸国の場合と比較してまだ軽微なほうではある。しかし、西欧の先例がわが国に波及した事例はこれまでも多くみられることであり、今後の出生力の動向は政府にとっても、国民にとっても軽視しえ

ない重要な問題である。

このような事情を考慮し、人口問題審議会は昭和54年7月6日に開催された第37回総会において「出生力動向に関する特別委員会」を設置し、この問題について専門的な検討を行なうこととした。特別委員会は昭和54年8月6日に第1回会合を開き、以後数回にわたり審議を重ねた。その結果をとりまとめてここに報告する。

ノ 戦後出生力の動向

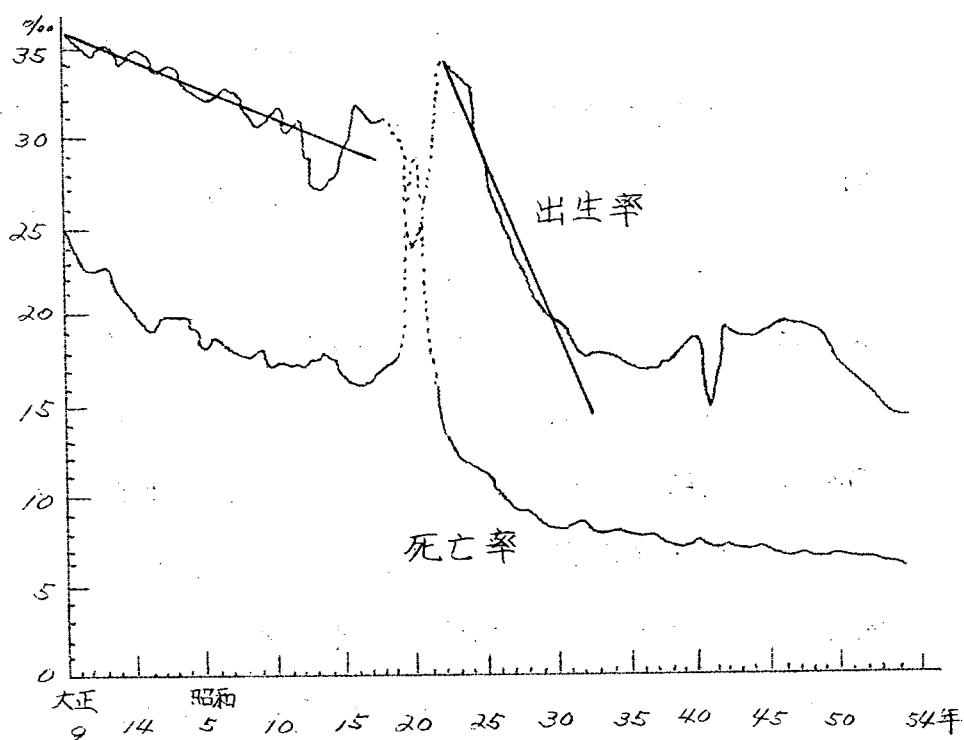
(1) 戦 前

わが国の出生力は戦前すでに低下傾向にあった。出生力のもっとも一般的な指標である普通出生率の推移は図ノのとおり。大正9年に36.2%であったものが次第に低下して昭和9年に初めて30%の水準を割り、29.9%になった。昭和10年代には戦争の影響で起伏が大きくなるが、傾向として低下の方向にむかっていた点には変わりがなかった。いま大正9年から昭和18年までの推移に直線傾向線をあてはめると、その傾向は出生率が年々0.29%ずつ低下していたことを示している⁹。戦前の出生力低下は、このように比較的緩やかではあったが、しかし出生力低下の端緒がすでに戦前に見出されるということは、戦後の著しい出生力低下との関連を考えると、重要な意義をもっている。

(2) 戦後ベビーブームと出生力低下

昭和19年から21年までの間は人口動態統計の発表がなく、推計値によって知るほかはないが、19年の普通出生率は29.2%、20年が23.2%、21年が25.3

図1. 普通出生率および普通死亡率の推移



〔資料〕 各年の『人口動態統計』による。ただし、昭和19～21年は推計値で、UN, *Demographic yearbook*, 1951, 所収のもの。

%と終戦前後の混乱と貧困のなかで出生率は著しく低下した。反対に死亡率は異常に高まり、終戦の年の昭和20年には死亡数が出生数を上まわる状態であった。

昭和22～24年の3年間はベビーブームの年で出生率も出生数も増大した。これは戦時中から繰り延べられ

た結婚と出生が集中的に発生したため、普通出生率は
22年が34.3%、23年が33.5%、24年が33.0%と大正時代末期の水準に戻った。出生数は大正時代末期に年間200万人そこそこであったのに対して、22年が267.9万人、23年が268.2万人、24年が269.7万人とこれまでにない多数を記録した。このベビーブームの出生数は合計806万人ほどになるが、いわゆる「団塊の世代」を形作り、あとあとまで日本人口のうえに大きな影響を残すことになる。昭和55年現在、彼らは30歳代前期の年齢層に属しているが、彼らが65歳以上になる昭和85年ごろには高齢人口が異常に膨張するであろう。

戦後のベビーブームは、多くの国で見られた現象であり、しかもその後長期間にわたって高出生率の状態が続いたが、わが国ではわずか3年で終わり、つづいて急激な出生力低下が起こった。昭和25年の出生率はすでに30%を割って28.1%となったが、さらに低下は続き32年に17.2%に達して一応底をついた状態になった。昭和22～24年のベビーブームからかぞえてほぼ10年間に起ったこの著しい出生力低下は世界でも先例のない

い経験であった。この期間の出生率の推移に直接傾向線をあてはめると、その傾斜は出生率が年々 1.88% ずつのテンポで低下していたことを示している。²⁾ さきに見たとおり、戦前の出生力低下の速度は年々の 0.29% のテンポで、これと比較して格段の差異であるということが出来る。

昭和22年から32年までの期間に見られた急激な出生力低下は、戦後日本人口のしっとも注目すべき変化の一つであり、後でその内容をさらに詳しく検討するが、とりあえずここでこの低下の背後に働いた要因を指摘しておこう。そのひとつは戦争による日本経済の破壊と国民生活の窮乏は、少なくとも戦前並みの生活水準を望む国民の意識との間に大きなギャップを生み、国民を出生抑制に駆りたてたことにあったであろう。記録にみると、昭和21、22年のノ人当り実質国民総生産は戦前(昭和9~11年)水準の $55\sim 56\%$ まで低下し、これが戦前水準まで回復したのは昭和30年のことであつた。³⁾

もうひとつは戦後、出生抑制のための手段が広く国民の前に提供されるようになったことである。昭和23年に制定された「優生保護法」は優生上の見地から不良子

孫の出生を防止するとともに母性の生命健康を保護することを目的とするものである。その後中絶報告件数は増加した。また昭和27年には母体保護を目的とする家族計画普及運動が厚生省によって実施されることになった。毎日新聞社の「全国家族計画世論調査」によると家族計画実行率は戦後着実なテンポで上昇した。⁴⁾

すでに指摘したとおり、出生抑制の志向は戦前すでに国民の間に潜在していたが、戦後、以上に述べた2つの理由により、それが顕在化し、昭和20年代の出生力低下をもたらしたものである。そのほか戦後の出生力に関連してしばしば指摘されるいくつかの要因——学歴の上昇、女子雇用の増大、都市化の進行、大衆消費社会など——があるが、それらは昭和30年代以降に有力になったものであり、30年以降出生力が低水準に定着したことに対して影響を及ぼしたと考えるのが妥当である。

(3) 昭和32～48年の安定

昭和32年から48年までの普通出生率は低い水準でほぼ横ばい状態であった。それは、所得水準が上昇したのと同時に前述の諸要因が働いたためである。この期間

における注目すべき変化は、昭和41年の「ひのえうま」のさいの出生率の急低下と40年代における緩やかな上昇である。41年の「ひのえうま」の年には普通出生率は13.7%となり、出生数は約136万人に減少した。その前年の普通出生率は18.4%、出生数は182万人で、「ひのえうま」を意識した出生抑制の影響は歴然たるものがあつた。日露戦争の影響も考えられるが、60年前の明治39年の「ひのえうま」の年でも、前年31.2%の普通出生率が29.4%に低下し、出生数は145万人が139万人に減少した。そして「ひのえうま」の翌年の40年に34.0%、161万人へと著しい回復があつた。戦前はともかく、戦後の「ひのえうま」は日本の現代社会の特徴を考えるうえで一つの興味ある現象であつた。それはマスコミが一般大衆に少なからぬ影響力を持っていることを証明した点、また出生抑制手段が普及しているため出生のタイミングを自由に有効に調節しうることを証明した点においてとくに注目すべきである。昭和41年を中心にして前後3カ年の普通出生率の平均値は17.2%となり、出生数の平均値は171万人となり、「ひのえうま」による出生率の低下は前後の年の出

生増加によってほぼ取り戻されたといえる。この意味において、「ひのえうま」は上述のような意味を伴いながらも、一過性の現象であったとみてよい。

また、40年代に普通出生率が上昇したのは、出生力の高い年齢層の人口構成が高くなったことによる。とくに昭和22～24年生まれの「団塊の世代」が結婚と出生の年齢に繰り込んで来たことが主要な原因になっている。そのことは、年齢構造の変化の影響を取り除いて出生力を計測した標準化出生率(表1)の動きが40年代に入ってもそれほど大きく上昇していないことによって説明することが出来る。ともかく、40年代に普通出生率は上昇し、出生数も増大した。それまでベビーブーム以降年間出生数が200万を越えることはなかったのに、46年から48年まで毎年200万を越える出生数が見られた。

(4) 昭和49年以降の低下

昭和49年以降、普通出生率の低下が始まった。48年に19.4%であった出生率は、49年に18.6%、50年に17.1%、51年に16.3%、52年に15.5

％、53年に14.9％となり、54年は14.2％と発表された。これとともに出生数も年々減少し、49年にはまだ203万人の出生が記録されたが、50年には190万人となり、51年183万人、52年176万人、53年171万人、54年には164万人に減少した。

昭和49年以降の出生率の低下は、その一部分は「団塊の世代」が出生の中心となる時期が過ぎ去りつつあることによって説明出来るが、しかし標準化出生率も低下していることからみると、もっと基本的な変化が起っている可能性を否定することは出来ない。とくに、昭和30年代以降48年まで人口の置き換えに足る出生力が維持されていたのに、49年以降の出生力は人口の置き換え水準を下まわっているのであるから、その実態と原因について詳細な分析を加える必要がある。

表ノ 普通出生率・出生数・標準化出生率

年 次	普通出生率 (‰)	出 生 数 (1000)	標準化出生率 (‰)	普通死亡率 (‰)
大正9年	36.2	2,026	----	25.4
10	35.1	1,991	----	22.7
11	34.3	1,969	----	22.4
12	35.2	2,043	----	22.9
13	33.9	1,999	----	21.3
14	34.9	2,086	35.3	20.3
昭和1	34.8	2,104	----	19.1
2	33.4	2,061	----	19.7
3	34.1	2,136	----	19.8
4	32.7	2,077	----	19.9
5	32.4	2,085	32.4	18.2
6	32.1	2,103	----	19.0
7	32.9	2,183	----	17.7
8	31.5	2,121	----	17.7
9	29.9	2,044	----	18.1
10	31.6	2,191	----	16.8
11	30.0	2,102	----	17.5
12	30.9	2,181	30.0	17.1
13	27.2	1,928	26.0	17.7
14	26.6	1,902	25.4	17.8
15	29.4	2,116	27.7	16.5
16	31.8	2,277	----	16.0
17	30.9	2,234	----	16.1
18	30.9	2,254	----	16.7
19 ¹⁾	29.2	2,150	----	17.4
20 ¹⁾	23.2	1,686	----	29.2
21 ¹⁾	25.3	1,906	----	17.6
22	34.3	2,679	30.9	14.6
23	33.5	2,682	30.1	11.9
24	33.0	2,697	29.8	11.6
25	28.1	2,338	25.5	10.9
26	25.3	2,138	22.8	9.9
27	23.4	2,005	20.9	8.9

昭和28年	21.5	1.868	19.0	8.9
29	20.0	1.770	17.5	8.2
30	19.4	1.731	16.9	7.8
31	18.4	1.665	15.9	8.0
32	17.2	1.567	14.7	8.3
33	18.0	1.653	15.3	7.4
34	17.5	1.626	14.9	7.4
35	17.2	1.606	14.7	7.6
36	16.9	1.589	14.3	7.4
37	17.0	1.619	14.3	7.5
38	17.3	1.660	14.5	7.0
39	17.7	1.717	14.9	6.9
40	18.6	1.824	15.7	7.1
41	13.7	1.361	11.8	6.8
42	19.4	1.936	16.3	6.8
43	18.6	1.872	15.4	6.8
44	18.5	1.890	15.0	6.8
45	18.8	1.934	15.3	6.9
46	19.2	2.001	15.9	6.6
47	19.3	2.039	16.0	6.5
48	19.4	2.092	16.1	6.6
49	18.6	2.030	15.5	6.5
50	17.1	1.901	14.3	6.3
51	16.3	1.833	13.7	6.3
52	15.5	1.755	13.3	6.1
53	14.9	1.709	13.3	6.1
54	14.2	1.643	----	6.0

注：1) U.N., Demographic yearbook, 1951年版に

記載されている推計値

資料：普通出生率、出生数、普通死亡率は「人口動態統計」。

標準化出生率は、人口問題研究所の算定値で、昭和5年全国人口を標準人口とする。

注：1) 大正9年から昭和18年までの普通出生率に直線傾向線を当てはめた結果は次のとおりであった。

$$Y = 35.54000 - 0.29152t$$

$$r = -0.83550$$

但し、Yは普通出生率(‰)

tは大正9年を0とする年次

2) 昭和22年から32年までの普通出生率に直線傾向線を当てはめた結果は次のとおりであった。

$$Y = 34.31364 - 1.87909t$$

$$r = -0.97577$$

tは昭和22年を0とする年次

3) 内野達郎『戦後日本経済史』P.25およびP.120。

4) 毎日新聞社人口問題調査会『毎日新聞社第15回全国家族計画世論調査報告書』昭和54年12月

2. 出生力低下の分析

前節で出生力の尺度として主として利用した普通出生率はある年次の出生総数を総人口で割ったもので、その水準は①女子人口の年齢別出生率のほか、②総人口における女子人口の割合と③女子人口の年齢構造によって決定される。さらに40年代の普通出生率が「団塊の世代」の出生年齢への参入によって上昇したことを述べたが、このように普通出生率の動きは必ずしも真の意味の出生力の変動だけを反映するわけではない。もちろん、「団塊の世代」による出生率への一時的影響も今後の人口動向に大きなエコー効果を及ぼすので軽視することは出来ないが、われわれの関心は、普通出生率の根底にある真の意味の出生力の動きにあるから、本節では改めて年齢別出生率などの動向を検討し、戦後それらがどのように変化したかを分析する。

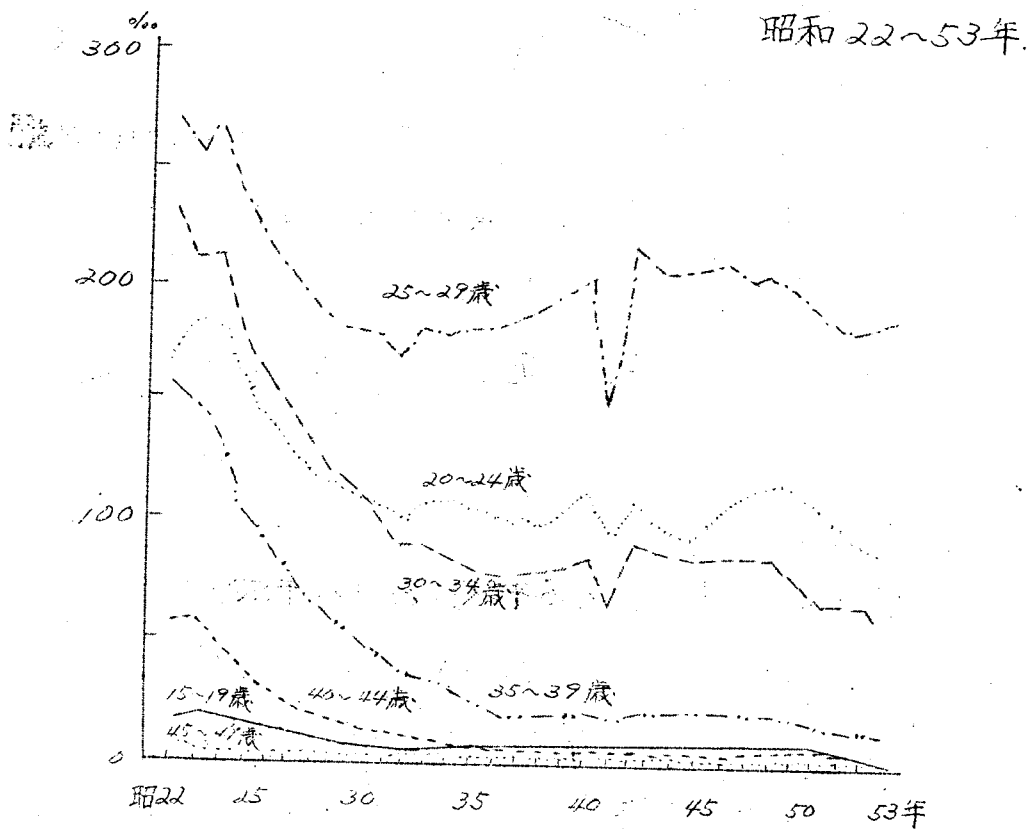
(1) 年齢別出生率

年齢別出生率は、ある年次における年齢 x 歳の女子による出生数 B_x をその年齢の女子人口 P_x^F で割ったものである。年齢5歳階級別での年齢別出生率の推移が図2に示されている。

昭和22年から32年までの期間、すべての年齢層の出生率が低下したが、特徴的な事実には20歳から39歳までの当初出生力全体に対して大きく寄与していた生み盛りの年齢のなかで、比較的年齢の高い層（30～34歳、35～39歳）の出生率低下が著しかったことである。

次に昭和32年から48年までの期間には年齢層による出生率の動きに差異が認められる。第1に15～19

図2. 女子の年齢5歳階級別出生率の推移：



歳および35歳以上の層の出生率は全体としてきわめて低いままに推移した。第2に20~24歳および30~34歳の出生率はかなりの水準を保ちつつほぼ横ばいの状態であった。ただ20~24歳では昭和44年から48年にかけてかなり顕著な上昇がみられ、それに特別な意味があると思われるかもしれないが、これはこの年齢階級に含まれる各歳別の人口が注5)に表示したように変化したために生じたものである。昭和44年には、20年生まれの人口が24歳、21年生まれが23歳でこれらの人口数は小さかった。ベビーブーム(22~24年)生まれの大量の人口は20~22歳であった。他方、この年齢階級では20歳の出生率が最低で、以降1歳ずつ年齢が高まるにつれて急激に出生率が高まる傾向をもっている。したがって昭和44年にはこの年齢階級の中での人口分布は出生率が高い部分に薄く、出生率が低い部分に厚くなっていた。そのために平均して出生率は低かった。その後45年、46年と年次が進むにつれて終戦直後の数の少ない人口層はこの年齢階級から退出し、入れ代わってベビーブームの大量の人口が出生率の高い年齢に移っていく。その結果この年齢階級の平均の出生率

は高まった。しかしベビーブーム以降出生集団の規模は縮小したから、ベビーブーム最後の昭和24年生まれが24歳であった昭和48年をピークとして、20~24歳層の平均出生率は低下したのである。

このように、図2に示されているのは年齢別出生率ではあるものの各歳別ではなく、5歳階級区分の出生率であるために、なお年齢構造の変化の影響をまぬがれることが出来ないのである。もし年齢各歳別出生率が示されれば、20~24歳の出生率はほぼ不変であったことを直接に示すことが出来るのであって、結局この期間に20~24歳の出生率は横ばいであったと考えるべきである。

最後に、残された25~29歳の年齢階級の出生率は、昭和32年から46年まで上昇傾向をたどり、以降48年まで横ばいになった。

全体として、昭和32年から48年までの年齢階級別出生率の動きは25~29歳における出生率の重みを高め、いわゆる「一括出生」(bunching birth)のパターンを強化する結果となった。

昭和48年以降、各年齢層において出生率が低下した。低下率では15~19歳、45~49歳の出産年齢の両

端での低下が大きかったが、出生力全体の低下に対する影響からみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳の3つの年齢層での低下がほぼ同程度であった。

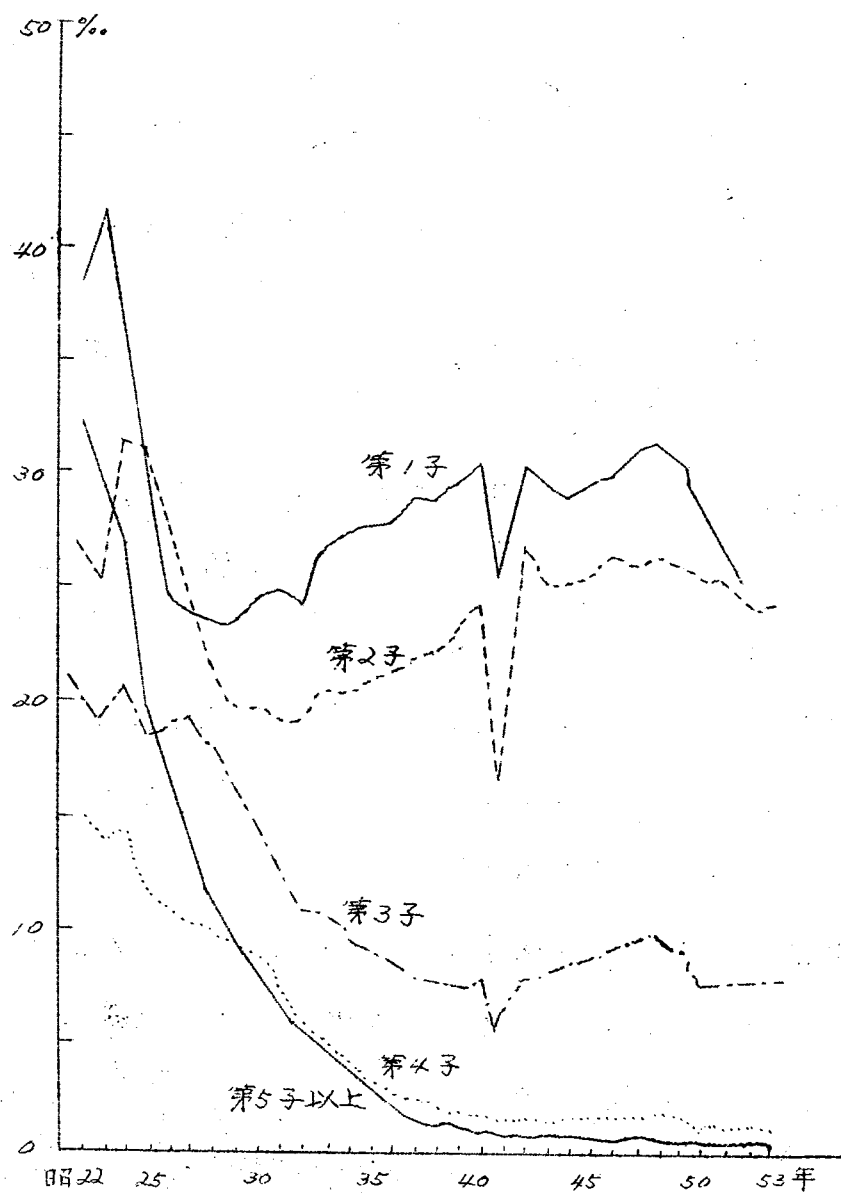
(2) 出生順位別出生率

次に出生順位別出生率の動きを図3に示したが、その特徴は次の点にある。

昭和22年から32年までの期間、すべての出生順位の出生率低下が見られたが、低下の程度は第3子以上の高順位の出生において大きかった。すなわち、第1子の出生率はこの期間に37.3%の低下、第2子のそれは29.6%、第3子は46.8%、第4子は61.8%、第5子以上は83.4%も低下した。

昭和32年から48年までの期間には、第1子と第2子の出生率が上昇し、第3子の出生率は一旦緩やかに低下したのち再び緩やかに上昇した。第4子以上の出生率は低下したのち横ばいになった。その結果、第1子と第2子の占める割合は48年には82.9%に達し、前述のとおり出生が母親の年齢において25～29歳に集中する傾向とともに、出生順位において第1子と第2子に集

図3. 出生順位別出生率の年次推移：昭和22～53年



石川 晃「最近の人口再生産率及び出生順位別特殊出生率の動向」人口問題研究所、第11回研究報告会、1976年9月による。率は再生産年齢女子（15～49歳）1,000について。

中する傾向が強まった。

昭和48年以降は、第4子以上の高順位の出生率はほぼ不変で、第1子、第2子、第3子の出生率が低下したのが注目すべき特徴であった。このことは、年齢別出生率の場合20～24歳、25～29歳、30～34歳という出生力の中心になる年齢での低下が大きかったことと合わせて、その実態と意味を慎重に検討する必要があることを示唆している。

(3) 再生産率

合計特殊出生率、総再生産率、純再生産率は、人口再生産力を表わす三つの指標である。そのうち、合計特殊出生率は、ある年次の年齢別出生率を基礎にして計算され、それはかりに女子人口が各年齢においてその出生率で子供を生んだとすれば、一生のうちに何人子供を生むことになるかを計算したものである。総再生産率は同じ計算を年齢別女子出生率によって行ったもので、それは女子人口が一生のうちに何人女の子を生むことになるかを計算したものである。純再生産率は生まれた子供のうち死亡するものを差し引いて、生存する子供数を計算し

たものである。⁶⁾ これらの指標はある年次に観察された年齢別出生率によって計算されるので、期間出生力 (Period fertility) を表わす指標であり、同時出生集団 (コホート) の出生力の指標ではない。

しかし、ある年次に観察された年齢別人口でその規模をそろえて仮設コホートと見なせば、合計特殊出生率は、女子人口の平均出生児数を、総再生産率は女子人口の平均女児出生児数を、純再生産率は女子人口の平均女児出生児のうち平均出生年齢までの生存数を意味することになる。

しかし、それにしても期間出生力の指標であるから、各年次の状態を反映するにすぎないが、かりにその状態が長く持続すれば人口の再生産がどのようなになるかを知らうえで参考になる指標である。

表2に大正14年以降最近に至るまでの再生産率の推移が示されているが、戦前たとえば大正14年には平均5.11人の子供を産み、女児を2.51人産むという高出生力であった。ただその中で母親の平均出産年齢まで生存する女児数は1.54人にすぎなかった。つまり戦前は多産であったことと、2.51人の出生女児中平均出産年

表2. 再生産率の推移

年 次	合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率
大正 14 年	5.11	2.51	1.56
昭和 5	4.71	2.30	1.52
12	4.36	2.13	1.49
15	4.11	2.01	1.44
22	4.54	2.21	1.72
23	4.40	2.14	1.76
24	4.32	2.11	1.75
25	3.65	1.77	1.51
26	3.26	1.59	1.39
27	2.98	1.45	1.29
28	2.69	1.31	1.18
29	2.48	1.20	1.09
30	2.37	1.15	1.06
31	2.22	1.08	0.99
32	2.04	0.99	0.92
33	2.11	1.03	0.96
34	2.04	1.00	0.94
35	2.00	0.97	0.92
36	1.96	0.95	0.91
37	1.98	0.96	0.92
38	2.00	0.97	0.94
39	2.05	1.00	0.96
40	2.14	1.04	1.01
41	1.58	0.76	0.74
42	2.23	1.08	1.05
43	2.13	1.03	1.00
44	2.13	1.03	1.00
45	2.13	1.03	1.00
46	2.16	1.04	1.02
47	2.14	1.04	1.01
48	2.14	1.04	1.01
49	2.05	0.99	0.97
50	1.91	0.93	0.91
51	1.85	0.90	0.88
52	1.80	0.87	0.86
53	1.79	0.87	0.86
54 *	1.77	0.86	0.84 **

* 概数

※ 「第31回簡速静止人口表」(52年4月1日～53年3月31日)の生存率による。

〔資料〕 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標」『人口問題研

究』第149号、昭和54年1月、その他

齢に達するまでにおよそノ人が死亡したほどの多死であったことが示されている。しかし表2に示されているとおり時代が下るとともに多産多死から少産少死に移り変っていった。昭和30年代初期以降、合計特殊出生率はほぼ2になり、平均2子の状態が定着し、同時に死亡率が低下したために、純再生産率はちょうど1の近傍を推移する状態になった。

再生産率の昭和22年以降の動向には、すでに説明した年齢別出生率の推移が再生産率の上に集約された形で示されているのであるが、とくに注目すべき点を指摘すると、昭和30年代は純再生産率が若干ノを下まわっていたこと、そして40年代にはほぼ1の水準に回復したこと、さらに49年以降ノを下まわり、なお低下を続けていることが指摘される。

(4) 昭和49年以降の出生力低下

戦後出生力の動向のなかで昭和49年以降の出生力低下は、普通出生率、年齢別・出生順位別出生率、人口再生産率など種々の指標の低下の様子からみて、とくに注目し値するものであり、その実態をさらに分析する必要

がある。分析を進める一つの方法は有配偶率（女子人口における有配偶者の割合）と有配偶出生率（有配偶女子の出生率）に分けてみることである。

昭和48年から52年にかけて普通出生率が19.4%から15.5%に低下したことは、すでに表1で見たとおりであるが、この低下は「要素分解法」によって、①年齢構造の差、②有配偶率の差、③有配偶出生率の差に分解できる。⁷⁾ その結果が表3に示されている。

表3により結果の要点を記すと次のとおりである。①年齢に分けない全体について、普通出生率の低下のうち25.1%は女子人口の年齢構造が変化したことによって説明され、有配偶率の低下によって32.1%が、また、有配偶出生率の低下によって42.8%が説明される。②次にこれを年齢階層ごとにみると、普通出生率を最も大きく低下させたのは、20～24歳の出生率の低下であり（58.1%）、ついで30～34歳の低下であった（23.4%）。周知のとおりわが国の年齢別出生率のパターンは25～29歳がとくに高い形になっているが、昭和48年と52年の比較ではその両側の年齢層の出生率低下が大きかった。とくに20～24歳層での低下が大

きかったことが注目される。③問題の20～24歳層では年齢構造の変化による出生率低下が著しかった。これは昭和48年にはまだ比較的大きい昭和24～28年に出生した集団がこの年齢層に含まれていたのに、52年

表3. 昭和48～52年普通出生率低下の分析

要素	全体	15～19 ^歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
普通出生率の 全変化 1)	100.0	1.7	58.1	11.2	23.4	4.9	0.7	0.0
年齢構造 の変化	25.1	0.4	34.7	-13.3	3.7	-0.4	0.0	0.0
有配偶率 の変化	32.1	2.0	19.3	9.7	1.0	0.0	-0.0	0.0
有配偶出生率 の変化	42.8	-0.7	4.1	14.8	18.6	5.3	0.7	0.0

注：1) 昭和48年の19.4%と52年の15.5%の差3.9%を100.0とし、各要素の変化の割合が示されている。

2) 計算は年齢各歳で行なわれ、結果は5歳階級にまとめられている。

〔資料〕 高橋重郵「出生力の水準とその推移」『人口問題研究所』152号、昭54.10

には比較的小さい28～32年に出生した集団にとって
替わられたことによるものである。⁸⁾ またこの20～24
歳層では有配偶率の低下がかなりの影響力をもったが、
これは学歴の上昇に伴う結婚の遅れによって説明される
であろう。⁹⁾ ④ 25～29歳および30～34歳の層で
は有配偶出生率の低下が大きく影響している。25～29
歳における有配偶出生率低下の寄与割合14.8%のうち
第1子と第2子の低下は7.7%、第3子以上での低下は
7.1%であり、30～34歳では有配偶出生率低下の寄
与割合18.6%の内訳は第1子と第2子で7.2%、第3
子以上で11.4%であり、第3子以上での寄与が大きい。

以上の分析によって明らかにされた重要な事実は、昭
和48年以降の出生率低下の主な原因が年齢構造の変化、
有配偶率の低下、とくに第3子以上の出生に関する有配
偶出生率の低下にあったということである。また、その
中で前二者(年齢構造と有配偶率)は30歳未満の若年
層で強く働き、有配偶出生率の低下は25～29歳およ
び30歳以上の年齢層で強く働いた。

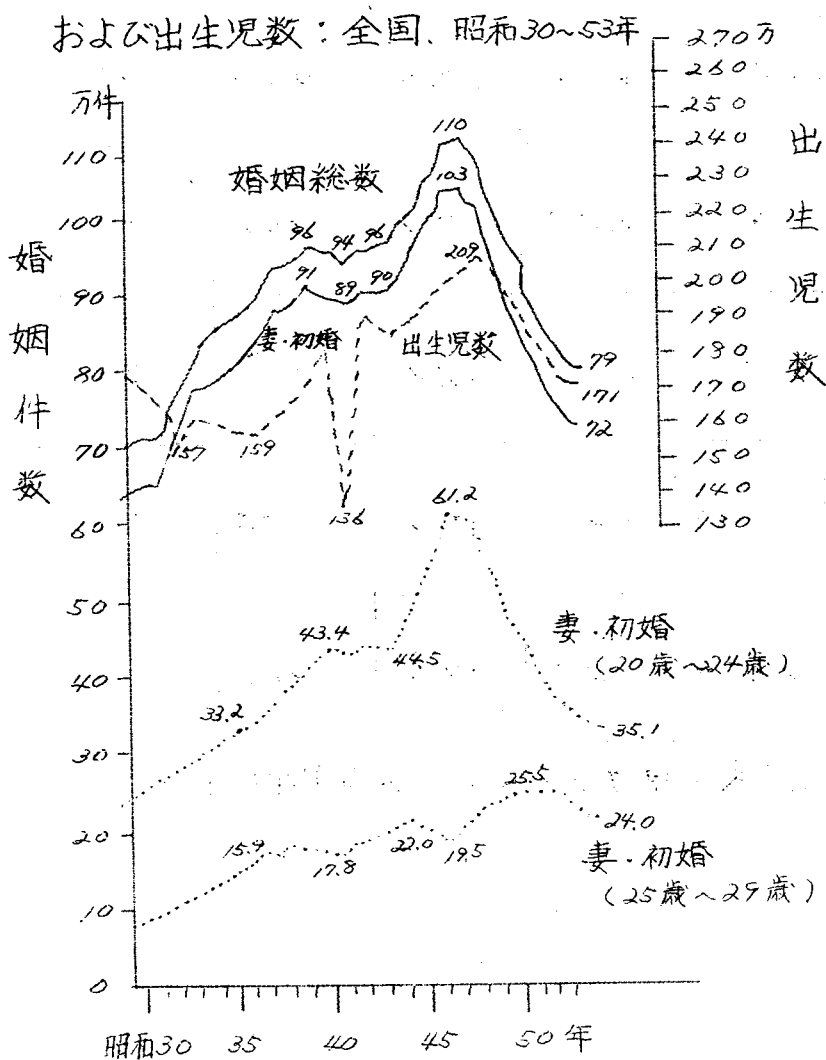
以上が昭和49年以降の出生率低下の分析と結論であ
るが、それとは別に少なくとも出生数の減少に関する限

り、昭和49年以降の出生数の減少が結婚数の減少と⁽⁹⁾きわめて密接な関係をもっていることを指摘したい。図4は昭和30年から53年までの結婚総数、初婚数、20歳代の妻の初婚数と出生児数を描いたものであるが、とくに20～24歳の妻の初婚数と出生児数が平行的に動いており、49年以降の出生数の減少が一定のタイムラグをもって20～24歳の妻の初婚数の減少によって説明できることを示している。さらにまた20～24歳の妻の初婚数が46年と47年にピークになり、以降急低下しているのは、ちょうど20～24年前に出生数がベビーブームでピークになり、その後に急低下したのと同じ見合っている。

結婚数と出生数の間にこのような強い平行関係が見出せるということは、たんに昭和49年以降の出生力低下を説明するのに役立つだけではなく、結婚数を基礎にして結婚表（結婚持続期間別結婚残存率表）および結婚持続期間別出生率表を用いて出生数を追跡したり、あるいはさらに出生数の将来推計をするのにも役立つであろう。実際、そのような方法で昭和48年から53年までの出生数、合計特殊出生率、普通出生率を試算した結果は表

4のとおりで、実績値とかなりよく一致した結果になっている。但し、この方法を実際に適用する場合、結婚表の諸関数値および結婚持続期間別出生率がどのように変化するかを決定するのに必要なデータの問題が残されている。

図4 結婚(婚姻)総数、妻の20歳台の年齢別初婚数⁸
および出生児数：全国、昭和30～53年



表々 出生数などの計算値と実績値

年次	計 算 値			実 績 値		
	出生数	合計特殊 出生率	普 通 出生率	出生数	合計特殊 出生率	普 通 出生率
昭和 48年	2,065	2.18	19.2	2,092	2.14	19.4
49	2,025	2.12	18.6	2,030	2.05	18.6
50	1,945	2.03	17.7	1,901	1.91	17.1
51	1,851	1.93	16.5	1,833	1.85	16.3
52	1,748	1.86	15.4	1,755	1.80	15.5
53	1,659	1.81	14.5	1,709	1.79	14.9

[注] 出生数の単位 1,000 普通出生率の単位 %。

注：

- 5) ある年次における年齢と出生年の関係の概略を表記すると次のようになる。□□□はベビーブームの出生年次の推移

ある年次における年齢と出生年

年齢 年次	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳
昭和44	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15
45	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16
46	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17
47	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18
48	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19
49	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20
50	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21
51	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22
52	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23

- 6) 合計特殊出生率、総再生産率、純再生産率の計算例を昭和52年の場合について示すと下のとおりである。

①の年齢別出生率、②の女児出生率は昭和52年人口動態統計によって与えられる。③の静止人口L_{FX}

は昭和52年死亡統計によって計算された生命表の女子の部分である。合計特殊出生率は①の年齢別出生率を15歳から49歳まで合計(×5)して求め、総再生産率は②の女児出生率を合計(×5)して求める。純再生産率は②×③/10万の合計(×5)として求められる。

人口の再生産率の計算例

昭和52年

年 齢	① 出 生 率	② 女児出生率	③ 静止人口	④ ②×③/10万
15～19歳	0.00340	0.00165	98,726	0.00163
20～24	0.09231	0.04482	98,547	0.04417
25～29	0.18321	0.08884	98,307	0.08734
30～34	0.06746	0.03283	97,999	0.03217
35～39	0.01398	0.00676	97,595	0.00660
40～44	0.00188	0.00091	97,016	0.00088
45～49	0.00009	0.00004	96,132	0.00004
合計の5倍	1.80089 合計特殊出生率	0.87402 総再生産率	—	0.85902 純再生産率

〔注〕 合計欄は実際は年齢各歳データで計算されているので、必ずしも一致しない。

〔資料〕 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和52年」『人口問題研究』149号、昭和54.1

注：

ク) 高橋重郷「出生力の水準とその推移」『人口問題研究』第152号、昭和52年10月

8) 注5) にかかげた表をみよ。

9) この期間に女子の進学率は次のように高まった。

女子進学率の推移(%)

年 次	高校への進学率	大学・短大への進学率
昭和48年	90.6	26.6
49	91.9	29.3
50	93.0	32.4
51	93.5	33.6
52	94.0	33.3

〔資料〕 文部省「学校基本調査」

10) 伊藤達也「結婚と出生力」『人口問題研究』第152号、昭和54.10

3 完結出生力の分析

(1) 完結出生力の意味

期間出生力はある年次に観察された出生力であって、たとえば昭和53年の普通出生率14.9%は昭和53年の期間出生力をあらわしている。それをさらに詳しく観察したものが年齢別出生率であるが、これもまた期間出生力である。たとえば昭和53年の年齢別出生率を示すと表5のとおりである。

期間出生力としての年齢別出生率は、当然結婚・出生行動の段階を異による人口層を混在した形で示している。たとえば、昭和53年に15～19歳の人口層はまだ未

表5 期間出生力と完結出生力の関係

年 齢	昭和 48	53	58	63	68	73	78	83
15～19歳	5.0	3.5						
20～24	117.5	86.3						
25～29	206.8	184.7						
30～34	86.9	71.9						
35～39	18.7	13.7						
40～44	2.6	1.8						
45～49	0.1	0.1						
合計×5	2188.0	1810.0						
各歳による	2140.0	1790.0						

婚の人が多く、この年齢層の有配偶出生率はかなり高いにしても、年齢別出生率は低くなる(3.5%)。また、45～49歳の人口層は30年ほど前から結婚・出生行動を続けており、有配偶率は高いにしても、もうこの年齢層の出生率は低くなっている(0.1%)。

このような状況になっているから、「ひのえうま」のような外的影響によって期間出生力が変化する場合でも、その受け止め方は人口層ごとに異なる。ある層では一時的に結婚あるいは出生を延期するが、やがてそれを取り戻すことが出来るし、ある層では一度うけた影響を取り戻すことは年齢的に無理だということもある。それゆえ、期間出生力の変化についてはその原因と意義について慎重に検討する必要がある。

表2に示した人口再生産率も期間出生力であって、表5に例示されているように、結婚・出生行動の段階を異にする人口層の同一年次における出生率に基づいて計算されたものである。昭和48年から54年までの間に期間出生力としての合計特殊出生率は2.14から1.77に低下したが、その意味するところはたんにこの期間の年齢別出生率を比較するだけでは十分には理解出来ないの

である。とくに将来の出生力の動向について判断しようとする場合には、完結出生力に対する影響をも含めて考える必要がある。

完結出生力 (Completed fertility) は、同時期に生まれた女子人口集団 (コホート) がその生涯の中で次第に子供を産み上げ、そして最終的に産み残す平均子供数のことである。表5で、昭和53年に15~19歳であった集団は53年に3.5%の出生率を示したが、58年に20~24歳になるとき、63年に25~29歳になるとき、最後に83年に45~49歳になるときまで、各期間に出生力を発揮して再生産行動を終了する。同様に昭和53年に20~24歳であった集団は48年から再生産行動を開始して昭和78年にそれを終了する。

完結出生力を知るためには少なくとも30年間の観察が必要であるから、期間出生力よりはデータ上の制約が大きい。しかし、過去から現在までの完結出生力については、種々の方法である程度それを明らかにすることが出来る。たとえば、「人口動態統計」の年次別年齢別出生率データからコホートの出生率を拾ってコホートの合計特殊出生率、すなわち完結出生力を計算すると、昭

和20年に15～19歳の集団の完結出生力は2.30人となる。また、将来の完結出生力についても、出産力調査の中で現存子供数を調査し、さらに追加予定子供数を尋ねて予定子供数を計算した結果から予測をすることが出来る。

(2) 既往出生児数

昭和25, 35, 45年の国勢調査では、有配偶、死別、離別の女子について、既往出生児数すなわちいままでに生んだ子供の数(同居していない子供や出生後に死んだ子供も含め、再婚の女子はいままでに生んだすべての子供の数)を調査している。その後、昭和47年の人口問題研究所の第4次出産力調査、49年の厚生省統計情報部の世界出産力調査、52年の人口問題研究所の第7次出産力調査でも既往出生児数を調査しているので、その結果をまとめて表4を作成した。

各調査時における平均既往出生児数は、昭和25年から45年までの期間には、すべての年齢において低下しており、とくに高年齢での低下が著しい。完結出生児数を示していると思われる45～49歳の既往出生児数は

昭和25年にはまだ4.80人の高さで、これはもちろん大部分戦前の高出生の反映であるが、35年には3.93人に、45年には2.76人となり、10年ごとにほぼ1人づつ、20年間で合計2人ほど完結出生児数が縮小した。とくに、47年以降についてみると、47年に35～39歳であったコーホートの既往出生児数は2.2人で

表6 有配偶女子の平均既往出生児数(人)

調査年次と調査の種類	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
昭和25年 国勢調査	0.96	1.71	2.77	3.79	4.52	4.80
昭和35年 国勢調査	0.70	1.41	2.23	2.76	3.29	3.93
昭和45年 国勢調査	0.70	1.34	1.92	2.13	2.38	2.76
昭和47年 第6次出産力調査	0.6	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和49年 世界出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和52年 第7次出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.2	2.3

(注) 国勢調査および世界出産力調査では既婚女子で有配偶女子のほか死別、離別女子を含んでいる。

あったが、5年後に40～44歳になったときも2.2人でこの5年間に出生はなかった。47年に40～44歳であったコーホートもその後5年間に出生はなく、どちらのコーホートも2.2人～2.3人で完結出生力を終了したことが示されている。高齢出生は見られなくなったのである。

このような完結出生力の低下と低水準への定着の過程を夫婦の居住地（市部、郡部）、夫の従業上の地位など社会階層別にみると、全体的に既往出生児数が減少する過程において従来出生児数が多かった階層ほど減少が急激であり、その結果として出生力の階層差が縮小したことがわかる。たとえば、妻の年齢35～39歳のところでみると、夫が非農林漁業の自営業主である夫婦の既往出生児数は昭和35年に2.8人であったのが45年には2.2人に減少し、52年には2.3人に止まっている。夫が非農林漁業の雇用者である夫婦では35年に2.7人、45年に2.0人となり、52年に2.1人となっている。これに対して夫が農林・漁業従事者である夫婦では35年に3.4人、45年に2.6人、52年に2.5人となっている。このようにまだ若干の階層差は残っているが、就

業構造の変化とともに農林・漁業従事者や非農林漁業自営業主は減少しており、その点からも平均既往出生児数は低下しているのである。

このように既往出生児数の平均値が縮小し、いまではほとんど不変の状態に落ち着いたが、この状態での出生児数別分布（45～49歳）は表7に示されているとおりで2子への集中が著しいこと、無子の夫婦の割合が低下し、最近では4%以下の低水準にあること、また4子以上の割合が低いことに著しい特徴が見出される。

表7 完結出生力の出生児数別分布
(45～49歳)

出生児数	昭和 25年	35	45	47	52
	%	%	%	%	%
0人	9.0	7.6	7.9	6.5	3.6
1	8.6	9.8	11.3	11.0	11.0
2	8.4	11.2	24.1	30.1	48.0
3	9.7	14.8	23.2	29.2	28.0
4	11.0	16.7	17.0	14.4	7.7
5人以上	53.4	39.8	11.5	8.8	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

〔資料〕 表6参照

(3) 完結出生力に関する意識

ところで、将来の完結出生力について何らかの手掛りをつかむためには、出産力調査にもりこまれている意識調査の結果に頼らざるをえない。

まずはじめに理想子供数をみることにしよう。理想子供数は回答者が自分自身の生理的・経済的制約条件をぬきにして答えるために、つねに現実の完結出生力より大きく出るが、それでも近年それがどのように変化しているかは注目に値する。毎日新聞社の「全国家族計画世論調査」と人口問題研究所の「第2次出産力調査」の結果は表8のようになっている。理想子供数は昭和48年以降最近に至るまで余り変化がなかったものであり、とくに

表8 理想子供数

年次	歳 20~24	歳 25~29	歳 30~34	歳 35~39	歳 40~44	歳 45~49
昭和48年毎日新聞第12回	2.47	2.60	2.59	2.61	2.59	2.76
50 " 13回	2.41	2.48	2.54	2.55	2.73	2.74
52 " 14回	2.29	2.44	2.56	2.61	2.62	2.67
52 第2次出産力調査	2.48	2.49	2.57	2.64	2.69	2.78
54 毎日新聞第15回	2.44	2.44	2.52	2.52	2.52	2.60

将来の出生力動向に対して影響力があると思われる20歳から34歳の若年層において変化が小さい。

理想子供数はやや現実性に欠けるようらみがあるので、現存子供数に追加予定子供数を加えて計算した予定子供数を見るほうが適切であろう。追加予定子供数は現存子供数を尋ねた後で、「あなたはあと何人子供を生むつもりですか」という質問をし、たんなる希望ではなしに予定を尋ねたものである。昭和48年以降でこの調査事項が含まれている「世界出産力調査」(49年)と「第7次出産力調査」(52年)を比較すると、表9のとおり、

表9 予 定 子 供 数

年 齢	昭和49年	52年
20～24歳	2.1	2.19
25～29		2.15
30～34	2.2	2.21
35～39		2.15
40～44	2.3	2.11
45～49		2.22

(注) 昭和49年は「世界出産力調査」
52年は「第7次出産力調査」

40歳以上の中年層でやや低下きみであるが、40歳未満ではほとんど変化がなかったことが示されている。そして、予定子供数というかたちで調査された将来の完結出生児数は2.2人程度だと見てよいことになる。またその予定出生児数の分布をとくに若年層(妻)についてみると表10のとおりで、2子への集中は強く、無子率はきわめて低く、1子の割合も低いことが特徴的である。もちろん多子の割合も低い。

ただ、出産力調査によって求められた予定子供数は、

表10 若年層(妻)の予定出生児数の分布

出生児数	20～24 ^歳	25～29 ^歳	30～34 ^歳
0人	0.7%	1.3%	1.0%
1	14.9	12.0	8.4
2	52.5	59.0	61.4
3	29.2	25.5	27.0
4	2.5	1.8	1.9
5人以上	0.2	0.4	0.3
合計	100.0	100.0	100.0

〔資料〕 人口問題研究所「第7次出産力調査」

調査時に有配偶で、夫・妻とも初婚の夫婦の妻に関するもので、それ以外の女子、つまり未婚、死離別、どちらか一方が再婚の夫婦の妻についてのデータが欠けている。将来推計人口を計算するためには、それらすべての女子を含めた予定子供数を知る必要がある。そのために現実のデータから変換係数を算出して推定する方法が考案された。変換係数の値0.928を用いて全女子に関する完結出生児数を計算すると1.999～2.022の結果がえられ、おおよそのところ2.0人がわが国の女子人口の基本的な完結出生力とみてよいと思われる。¹¹⁾

注：11) 野原 誠「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149号、昭54/

4 結論と今後の研究課題

最後にむすびとして以上の分析から得られた結論を述べ、今後の研究課題について述べる。

(1) 結 論

戦後ベビーブームが終ったあと、昭和30年代初期までに起った出生力低下は、夫婦の平均子供数の縮小に裏づけられた本格的な出生力低下であった。それは戦前すでに一部の階層をとりえていた出生抑制の動機が戦後の厳しい生活状態の中で国民全体の間になまり、また受胎調節が出生抑制手段として国民の間に浸透したことによって急速に達成されたものであった。出生力低下はほぼ30年代初期までで終了し、その後の出生力は低死亡率の下で人口再生産をちょうど維持するていどの低水準に安定した。

昭和49年以降出生力低下の兆候があらわれ、期間出生力の指標はいっせいに低下して現在に至ったが、われわれの分析の結果によれば、それは①ベビーブーム後の急激な出生減少がこの時期になって結婚・出産適齢期人口の減少となってあらわれたこと、②進学率の上昇に

よる若年層の有配偶率の低下、③スペーシング（出産間隔の調整）によると思われる有配偶出生率の低下などの要因によってもたらされたものである。また、出産力調査の結果によれば、昭和49年以降も出生力の最終的な姿である完結出生児数そのものはそれほど低下していないと判断される。これらの点からみて、49年以降の出生力は期間出生力でみるときわめて大幅に低下しているが、出生力の基調そのものはそれほど大きくは変化していないと見られる。それゆえ、たんに年齢別出生率を基礎にするのではなく、年齢別有配偶率、年齢別・結婚持続期間別有配偶出生率にまで分解した詳細な推計人口を計算すれば、50年代後半期から60年代にかけ期間出生力が緩かに上昇するという結果が得られる可能性もあるわけである。

但し、昭和52年実施の人口問題研究所の第7次出産力調査の結果を詳細に分析すると、夫婦の平均完結出生児数は2.2人程度であり、未婚その他の女性を含む全女子人口に関する完結出生児数は2.0人程度になるが、これは明らかに人口再生産に不足の出生力であることに注意しなければならない。そのうえ、49年以降現在までの出生力低下が一時的・短期的な性格のもの

のであるにしても、たとえばスペーシングを目的とした出生の遅れが結局とり戻せなくなったり、結婚年齢の上昇が完結出生力の低下に結びついたりなどして慢性的・長期的な影響を及ぼす可能性についても配慮しなければならない。

また、かりにそのような慢性的・長期的出生力低下にまで及ばないにしても、戦後の一時的ベビーブームの影響があとあとまで年齢構造や期間出生力にエコー効果を残したのと同様に、それなりの影響を長い期間にわたって及ぼすことは否定出来ない。

(2) 今後の研究課題

出生力の動向について、今後さらに精密な分析を続けていく必要がある。そのさい諸指標の表面的な動きにまどわされることなく、基本的な動向を的確にはあくして判断を誤まらないようにするためには、出来るかぎり精細な理論モデルを構築することが第1の要件であり、それとともに第2に理論モデルを実証的に検討するのに必要な統計データが収集されなければならない。

理論モデルについては、デモグラフィックな要因を出

来るかぎり基本的要因に分解することを心掛けることとし、しかるのち経済社会的要因との関連を考える方向が望ましい。さもないければ、統計上の見せかけの相関々係にまどわされて判断を誤まるおそれがあるであろう。

統計データについては、既存の定期的に調査・公表される人口静態統計、人口動態統計を可能なかぎり詳細に解析するとともに、それらの調査によっては把握出来ない詳細な出生行動に関する実態と意識をとらえるために、人口問題研究所の出産力調査など精密な実地調査を定期的に実施する必要がある。そのほか、出生力の動向に関連を有する調査の結果に注目し、変化の兆候を敏感に把握することが必要である。

参考 欧米との比較から見たわが国の出生力

出生力低下が起こっているのはひとりわが国だけではなく、欧米先進諸国においてもわが国より早く、1960年代なかごろから出生力の顕著な低下が続いている。主要な欧米諸国の中でとりわけ深刻な事態を示しているのは西ドイツであって、この国では近年、出生が死亡を下まわり、實際上人口が減少しているという状態である。

主要欧米諸国の人口統計を表 11, 12, 13 にまとめたが、それをみると国によって若干の差異はあるものの、1970年代の状況はきわめてよく似ており、日本の出生力の動向も欧米諸国のそれと軌を一にするものと考えられるのも当然である。

しかし注意深く分析すると、日本の事情はいまのところ欧米とかなり異なっているという結論に到達する。

昨年開催されたヨーロッパ委員会 (Council of Europe) の報告⁽¹²⁾によれば、ヨーロッパ諸国の事情は次のとおりである。

西ドイツでは、1969年の出生数は104万人、普通出生率は17.7%であったのが、1978年に58万人、9.4%に低下した。それに対して人口の年齢構造の変化の

表11 普通出生率(‰)

年次	日本	フランス	西ドイツ	スウェーデン	ノルウェー	イギリス	アメリカ
1960	17.2	17.9	17.4	13.7	17.3	17.5	23.7
65	18.6	17.8	17.7	15.9	17.8	18.4	19.4
70	18.8	16.7	13.4	13.7	16.6	16.3	18.4
75	17.1	14.1	9.7	12.7	14.1	12.5	14.8
76	16.3	13.6	9.8	12.0	13.3	12.1	14.8
77	15.5	14.0	9.5	11.6	12.6	11.8	15.3
78	14.9	13.8	9.9	11.2	12.7	12.3	—

普通死亡率(‰)

1960	7.6	11.4	11.6	10.0	9.1	11.5	9.5
65	7.1	11.2	11.5	10.1	9.5	11.6	9.4
70	6.9	10.7	12.1	10.0	10.0	11.8	9.5
75	6.3	10.6	12.1	10.8	10.0	11.9	8.8
76	6.3	10.5	11.9	11.0	10.0	12.2	8.9
77	6.1	10.1	11.5	10.7	9.8	11.7	8.8
78	6.1	10.2	11.8	10.8	9.9	12.0	—

[資料] アメリカ以外は Council of Europe Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe 1979
 アメリカは Statistical Abstract of the United States

表12 普通結婚率(‰)

年次	日本	フランス	西ドイツ	スウェーデン	ノルウェー	イギリス	アメリカ
1960	9.3	7.0	9.4	6.7	6.6	7.5	8.5
65	9.8	7.1	8.3	7.8	6.5	7.8	9.3
70	10.0	7.8	7.3	5.4	7.6	8.5	10.6
75	8.5	7.3	6.3	5.4	6.5	7.7	10.1
76	7.8	7.1	5.9	5.5	6.3	7.2	10.0
77	7.2	6.9	5.8	4.9	5.9	7.2	10.1
78	6.9	6.7	5.4	4.6	5.8	—	—

普通離婚率(‰)

年次	日本	フランス	西ドイツ	スウェーデン	ノルウェー	イギリス	アメリカ
1960	0.75	0.61	0.9	1.20	0.7	0.5	2.2
65	0.79	0.72	1.0	1.24	0.7	0.7	2.5
70	0.93	0.79	1.3	1.61	0.9	1.1	3.5
75	1.07	1.16	1.7	3.10	1.4	2.3	4.9
76	1.11	1.19	1.8	2.84	1.4	2.4	5.0
77	1.14	1.39	1.2	2.47	1.5	2.6	5.0
78	1.15	—	—	2.45	—	—	—

[資料] 表11と同じ

表 13 合計特殊出生率

年次	日本	フランス	西ドイツ	スウェーデン	ノルウェー	イギリス	アメリカ
1960	2.00	2.73	2.37	2.17	2.83	2.69	—
65	2.14	2.83	2.51	2.41	2.93	2.86	—
70	2.13	2.48	2.02	1.94	2.51	2.44	2.46
75	1.91	1.93	1.45	1.78	1.99	1.81	1.80
76	1.85	1.83	1.46	1.69	1.87	1.73	1.77
77	1.80	1.86	1.41	1.65	1.75	1.70	—
78	1.79	1.84	1.39	1.59	1.76	—	—

総再生産率

1960	0.97	1.33	1.15	1.06	1.38	1.30	1.78
65	1.04	1.38	1.22	1.17	1.41	1.39	1.43
70	1.03	1.21	0.98	0.94	1.22	1.18	1.21
75	0.93	0.94	0.70	0.87	0.97	0.88	0.83
76	0.90	0.89	0.71	0.82	0.91	0.84	0.86
77	0.87	0.91	0.68	0.82	0.85	0.83	0.89
78	0.87	0.90	0.68	0.78	0.86	—	—

純再生産率

1960	0.92	1.28	1.10	1.02	1.33	1.26	1.72
65	1.01	1.34	1.17	1.15	1.37	1.35	1.38
70	1.00	1.18	0.95	0.92	1.19	1.15	1.17
75	0.91	0.92	0.68	0.85	0.95	0.86	0.86
76	0.88	0.88	0.69	0.81	0.89	0.82	0.85
77	0.86	0.89	0.66	0.79	0.84	0.81	0.88
78	0.86	0.88	0.65	—	0.84	—	—

[資料] 表と同じ。

影響はほとんどなく、結婚持続期間10年以下の若い夫婦数が大幅に減少したことが一つの原因であった。

若い夫婦数の減少は、結婚率の低下、離婚率の上昇、再婚率の低下によるものである。1970年以降、50歳以下の男子、35歳以下の女子の有配偶率は低下している。若年層の有配偶率低下が教育・訓練期間の延長によって起こった可能性は小さく、結婚志向の低下を背景とするものであり、ひいては出生率に影響することが憂慮されている。

夫婦の現在の出生行動から計算すると、結婚持続期間20年の夫婦の出生児数別分布は、無子15%、1子30%、2子40%、3子10%、4子以上5%となる。夫婦の平均子供数は1.6人となり、全女子当り平均子供数2.1人を確保するために必要な夫婦当り平均子供数2.3人を30%ほど下まわっている。

スウェーデンでは1977年に合計特殊出生率が1.65であったのが、1978年に1.56となり、まだ低下が続いている。15~24歳の女子の出生率は大幅に低下したが、30歳以上ではわずかに上昇した。

結婚数も低下を続けている。同棲（Consensual Unions）はきわめて多く、1977年の出生の約35

%は未婚の母の生む出生であつた。1960年代初頭には10%であつたのと比較して増大している。結婚前に男女が数年間同棲するのは普通のこととなり、その結果平均初婚年齢はここ10年間に2歳上昇し、男子28.1歳、女子25.5歳となった。

フランスでは1976年の出生数72万人、1977年75万人、1978年74万人であつた。合計特殊出生率はここ3年間1.85の近傍に止まっているが、人口再生産を維持するためには2.1の水準が必要で、このままでは2.0以下の年次降出生が死亡を下まわることになる。

結婚数は1973年以降減少している。結婚適齢人口が増加しているにもかかわらず結婚数が減少しているのは、若年層の間で同棲が増加しているためである。いまのところ、これが生涯未婚率を高めるか否か不明であるが、将来結婚数に何らかの影響を与えるかもしれない。離婚数は増加しており、とくに1970年代初頭から激増している。

1976年1月1日から当事者の同意による離婚の可能性が開かれ、これが離婚の増加に拍車をかけている。

イギリスでは1977年の出生数は65.9万人で前年より1.8万人少なかった。しかし、1978年には68.6万

人に増加するのみで、出生数が増加するのはここ10年来はじめてのことである。1977年にはさらに出生数の増加が著しくなるのみである。

1977年の年齢別出生率を1976年と比較すると、30～34歳を除いてすべての年齢の出生率が低下していたことがわかる。しかし25～29歳の出生率低下は小幅であった。結婚内嫡出出生率は、25～29歳ではほぼ不変であり、30～34歳では上昇していた。このことは、第1子の出生が遅れていること、夫婦の出生行動の開始が次第に遅れていることを示唆する。もしそうであれば、繰り延べられた出生が近い将来に発生するものと予想される。

別の文献によれば、⁽⁴⁾アメリカでも結婚をしない男女の同棲が増加している。また離婚率が高まり、結婚制度が次第に不安定になりつつある。その背景には女子の労働力率が上昇したという事実がある。アメリカでは出産可能年齢の女子の就業率は1960年に40%以下であったのが1977年に約60%に高まった。このことは女性の経済的独立性が上昇したことを意味する。女性が夫の所得と社会的地位を分与される代わりに育児と家事サービスを提供する制度としての結婚は、女性の経済的独立性が強まるにつれてそ

の存在の基礎を失っていく。結婚が性的満足のために必要な制度でないことも、現在の自由な社会において言うまでもない。結婚という制度を支える最後の根拠は子供を生み、育てることの意義であるが、今日出産・育児への志向は低下しつつある。現在の第1子出生率からみると、アメリカの女子人口の30%は生涯無子となるであろうと推測される。しかし、かりに出産・育児への志向が低下しないとしても、未婚の母のタブーが弱まれば、結婚という制度の役割は低下するはずである。

このように欧米諸国で1965年ごろから、高学歴化、女子の雇用労働力率の上昇などをきっかけとして結婚率の低下、離婚率の上昇、そして出生力の低下が起こりつつある。また、そのような現象を支えている技術的条件として経口避妊薬の普及や人工妊娠中絶の自由化の動きがあったことを指摘しなければならない。

ひるがえて日本の状況をみると、20~24歳層女子の有配偶率はかなり低下しているものの、生涯未婚率はきわめて低いし、また夫婦の無子率は近年低下し、欧米諸国と比較して著しく低く、2子を中心とする「有子少産」のパターンが強く保持されている。これらの点からみて、結婚

と出生に関する観念において日本と欧米諸国の間には、いまのところ著しい差異がある。

注: 12) Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe.
1979

13) Charles F. Westoff, "Marriage and Fertility in the Developed Countries" Scientific American December 1978
Vol 239 No. 6

出生力動向に関する特別委員会委員名簿

(敬称略)

人口問題審議会委員

委員長 山 口 正 義 労働福祉事業団医監

委 員 青 井 和 夫 津田塾大学教授

〃 岩 間 一 郎 毎日新聞社人口問題調査会委員

〃 黒 田 俊 夫 日本大学教授

〃 篠 崎 信 男 厚生省人口問題研究所長

〃 松 山 榮 吉 愛育病院院長

〃 安 川 正 彬 慶応義塾大学教授

〃 山 本 幹 夫 帝京大学教授

専 門 委 員

故 青 木 尚 雄 前人口問題研究所人口政策部長

濱 英 彦 人口問題研究所人口政策部長

岡 崎 陽 一 〃 人口移動部長

河 野 稠 果 〃 人口資質部長

村 松 稔 国立公衆衛生院衛生人口学部長

厚生省人口問題研究所

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 3 8 1 4

B5